



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社

コード番号 9059 URL <https://www.kanda-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原島 藤壽

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 隆雄 TEL 03-6327-1801

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	39,541	2.5	2,741	0.9	2,829	1.1	1,865	3.1
2024年3月期第3四半期	38,586	△1.5	2,715	27.3	2,797	27.9	1,809	38.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,863百万円 (1.4%) 2024年3月期第3四半期 1,837百万円 (40.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	87.07	-
2024年3月期第3四半期	84.25	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	48,404	25,460	52.6
2024年3月期	46,729	24,025	51.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 25,460百万円 2024年3月期 24,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	9.50	-	9.50	19.00
2025年3月期	-	10.50	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	10.50	21.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	1.7	3,470	1.1	3,550	0.5	2,280	0.3	106.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	23,308,720株	2024年3月期	23,308,720株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,883,098株	2024年3月期	1,883,098株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	21,425,622株	2024年3月期3Q	21,480,532株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(連結の範囲の変更に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費の増加やインバウンド需要の回復が継続し、緩やかな回復が見られました。しかし、物価上昇やエネルギーコストの高止まりが家計の購買力に影響を及ぼし、消費の伸びを抑える要因となっています。また、世界経済においては、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の不安定化、中国経済の減速が依然として懸念材料となっております。

このような経済環境の中、物流業界におきましては、国内貨物量の回復は限定的であり、国際貨物では世界経済の停滞に伴い荷動きが低調に推移しています。

当社グループでは、国内部門において、既存取引先における取扱量の増加はあったものの、燃料価格や各種調達コストの上昇等もあり、前年同四半期比で増収減益となりました。一方、国際部門では輸送量に回復の兆しが見られ、前年同四半期比で増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は39,541百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、営業利益は2,741百万円（前年同四半期比0.9%増）、経常利益は2,829百万円（前年同四半期比1.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,865百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、21,528百万円（前連結会計年度末は19,386百万円）となり、2,142百万円増加しました。現金及び預金の増加893百万円、受託現金の増加1,477百万円、受取手形、営業未収金及び契約資産の増加120百万円、リース投資資産の減少128百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、26,875百万円（前連結会計年度末は27,342百万円）となり、466百万円減少しました。その他（純額）に含めて表示しております機械装置及び運搬具（純額）の増加142百万円、建物及び構築物（純額）の減少455百万円、その他（純額）に含めて表示しております工具、器具及び備品（純額）の減少137百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、15,976百万円（前連結会計年度末は15,315百万円）となり、660百万円増加しました。預り金の増加1,527百万円、短期借入金の減少378百万円、賞与引当金の減少219百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、6,968百万円（前連結会計年度末は7,388百万円）となり、419百万円減少しました。長期借入金の減少345百万円、リース債務の減少100百万円が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、25,460百万円（前連結会計年度末は24,025百万円）となり、1,434百万円増加しました。利益剰余金の増加1,436百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.2ポイント上昇し、52.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結累計期間の業績予想につきましては、前回発表（2024年5月15日付）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,260	9,154
受託現金	3,982	5,459
受取手形、営業未収金及び契約資産	5,630	5,750
棚卸資産	122	163
前払費用	441	393
リース投資資産	342	214
その他	610	406
貸倒引当金	△3	△12
流動資産合計	19,386	21,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,445	8,989
土地	12,210	12,210
その他（純額）	2,187	2,250
有形固定資産合計	23,843	23,451
無形固定資産	681	579
投資その他の資産	2,816	2,845
固定資産合計	27,342	26,875
資産合計	46,729	48,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,873	3,784
短期借入金	3,634	3,256
未払法人税等	567	494
預り金	4,151	5,679
賞与引当金	368	148
その他	2,719	2,612
流動負債合計	15,315	15,976
固定負債		
長期借入金	4,012	3,666
リース債務	239	138
役員退職慰労引当金	225	224
退職給付に係る負債	1,236	1,270
資産除去債務	44	44
その他	1,629	1,623
固定負債合計	7,388	6,968
負債合計	22,703	22,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金	1,633	1,633
利益剰余金	20,440	21,876
自己株式	△401	△401
株主資本合計	23,445	24,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	710
為替換算調整勘定	△69	△97
退職給付に係る調整累計額	△38	△35
その他の包括利益累計額合計	579	577
純資産合計	24,025	25,460
負債純資産合計	46,729	48,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	38,586	39,541
営業原価	34,048	35,033
営業総利益	4,537	4,508
販売費及び一般管理費		
役員報酬	315	309
給料及び手当	505	463
賞与引当金繰入額	24	24
退職給付費用	25	28
役員退職慰労引当金繰入額	21	20
その他	929	919
販売費及び一般管理費合計	1,822	1,767
営業利益	2,715	2,741
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	50
為替差益	27	52
その他	76	74
営業外収益合計	144	177
営業外費用		
支払利息	39	44
保育園運営費用	20	26
その他	1	18
営業外費用合計	62	90
経常利益	2,797	2,829
特別利益		
固定資産売却益	12	29
リース解約益	—	4
特別利益合計	12	33
特別損失		
固定資産除売却損	7	8
為替換算調整勘定取崩損	11	—
特別損失合計	19	8
税金等調整前四半期純利益	2,791	2,854
法人税等	980	988
四半期純利益	1,810	1,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,809	1,865

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,810	1,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	22
為替換算調整勘定	△18	△27
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	27	△1
四半期包括利益	1,837	1,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,835	1,863
非支配株主に係る四半期包括利益	2	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への 売上高	29,133	8,067	664	37,865	721	38,586	—	38,586
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	13	6	—	19	—	19	△19	—
計	29,147	8,073	664	37,885	721	38,606	△19	38,586
セグメント 利益	2,137	876	411	3,425	94	3,520	△804	2,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△804百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	29,606	8,520	673	38,801	740	39,541	—	39,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	14	—	25	—	25	△25	—
計	29,617	8,535	673	38,826	740	39,567	△25	39,541
セグメント利益	2,096	917	439	3,453	76	3,530	△788	2,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△788百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,248百万円	1,260百万円
のれんの償却額	62	62

(連結の範囲の変更に関する注記)

当社の連結子会社であった神協運輸株式会社は、2024年4月1日付で当社の連結子会社であります埼玉配送株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社ロジメックは、2024年10月1日付で当社の連結子会社であります株式会社ジェイピーエルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

これにより、当社の連結子会社の数は24社となっております。